

て、この操作は langue という規則体系のレベルではなく、発話「行為」のレベルで観察される langage (一般的な言語能力) のあり方として一般化できるのではないかとというのが「発話操作理論の言語学」の基本的なスタンスであろう。

本書は日本語とフランス語の発話操作理論を問題にしているが、この種の試みの対象言語は、もちろんロシア語や中国語でも良いわけだ。公式の言語だけでも 6000 以上あると言われる自然言語のひとつひとつがこの「関係操作」という視点から考察されることによって、もし「個別な言葉によらない」言語の本質が明らかになれば、われわれは、確かに個別的な「ことば」の境界を越えた、新しい地平に立つことができ

るのかもしれない。この地平から見れば、コイネーギリシャ語も、ラテン語も英語も、一個の堅牢な「ことば」のひとつであるに過ぎないということになる。

かつて「言語過程説」を唱えた時枝誠記も、発話に重点を置いた立場から、ある言語にしか通用しない「理論」をもって言語一般の本質であるかのごとき説を唱えるやり方に反対した。確かに個々の言語体系(ラング)をはなれた「一般言語」なるものの姿は未だ判然としていない。しかし本書の試みのように、言語活動を人間と世界との「関係づけ」という視点でとらえ直して、この関係を発話(過程)の形式として一般化しようとする研究には、「ことば」の国境を越える大きな可能性が秘められている。

根岸 隆著

『経済学史 24 の謎』(有斐閣、2004 年 10 月発行、2100 円)

●—————内山 隆司

本書の著者である根岸隆氏は、1950 年代から 70 年代にかけて理論経済学に対して数多くの重要な貢献を行ったことで知られる世界的な第一級の理論経済学者である。しかしながら、同氏の研究対象は理論経済学のみにとどまらない。80 年代以降、同氏は経済学史研究でも数多くの重要な研究成果を発表してきた。同氏は、理論経済学者としての自らの優れた能力を生かし、現代経済学の分析手法を自在に用いて、過去の偉大な経済学者達の難解で不鮮明な諸学説を合理的かつ鮮やかに再構築してみせる。同氏の学史研究の目的は、こうして合理的に再構築された過去の諸学説が現代的有効性を再び取り戻し、学史家以外の経済学研究者たちの新たな分析道具として再び日の目を見ることである。まさに、「現代経済学のための経済学史研究」が、根岸氏の経済学史研究における一貫したスタンスである。

このスタンスは本書でも変わらない。「経済学

史上の難問といわれるものに現代経済理論の観点から取り組んできた著者のこれまでの研究成果のエッセンスが存分に展開される。B 6 版×200 頁ほどの小著の中で、ケネー、スミス、リカード、マルサス、マルクス、クールノー、ワルラス、ジェボンズ、マーシャル等の大経済学者たちの諸学説をめぐる 24 の謎(章)が取り上げられる。著者の言うように、本書で取り上げられている内容は、これまで著者が国際学術雑誌等に英文で執筆公開した論文(2000 年以降のものも含んでいる)の日本語版といったものや要約などである。そのため、本書のエッセイ風のタイトルや本文中の平易な語り口、各章 7、8 ページの分量等にもかかわらず、その中身は非常に理論的であり高度であるとともに、極めてエキサイティングである(経済学初心者向きではない?)。

本書には、著者の手による他の日本語の書籍ですでに説明されている内容も再録されている

が、筆者の知る限り、日本語文献では初出の内容も多く含まれている。ここで、そのいくつかを紹介してみたい。

その一つは、本書第7章のマルサスについての議論である。J・M・ケインズがマルサスの経済理論を非常に高く評価したこともあって、マルサスをケインズ革命の先駆者の一人と考える人が少なくない。著者はこの見解に異議を唱える。「マルサスが問題にしたのは、ケインズ的な有効需要 (effective demand) ではなく、資本家たちに十分な生産の動機を与えるようなスミスの有効需要 (effective demand) であった」と考えるのである。この考えを導くために、著者は、マルサスがスミス理論の忠実な継承者であった事実に基づき、自身が構築したスミスの成長モデルを用いてマルサスの論理を解析していく。その解析過程は非常に自然であり、極めて説得的である。これなどはまさに、経済学史研究において現代経済学の分析手法が効果的に活用できることを示す好例であろう(なお、ここで展開されるスミスの成長理論モデルは、収穫逓減を用いずに、貯蓄率の上昇が利潤率の低下を引き起こすことを示している点でも注目に値する。理論専攻の読者にもぜひ一読をお勧め

めしたい)。

また、本書第14章のクールノーについての議論も興味深い。クールノーによれば、競争の程度は企業数の増加とともに強まり、その数が極限に至れば価格は限界費用に一致するとされるが、著者は企業数は必ずしも重要ではないと主張する。例え複占市場でも、「消費者と寡占企業間の自由な協力関係を導入さえすれば」複占均衡は、完全競争均衡と同じものとなり、価格は限界費用に一致する、という点を著者は簡単な無差別曲線図を用いて鮮やかに描き出すのである。この説明なども、理論に精通した著者ならではのといったところだろう。

これら以外にも本書には、チューネンの自然賃金論、レオンティエフ・パラドックス、サミュエルソンの対応原理、輸出補助金政策、著者自身のサーベイ論文を巡る論争など、日本語では初出と思われる著者の議論が多く含まれている。すでに日本語になっているものも再録されていることもあって、本書は、著者の経済学史研究のエッセンスを存分に読者に伝えてくれる。学史研究者以外の人たちにも、というより、そういう人たちにこそお勧めしたい一冊である。

白井早由里著

『マクロ開発経済学——対外援助の新潮流』(有斐閣、2005年10月発行、3000円+税)

●—————平井 貴幸

グローバリゼーションが進展する中で、世界各国は厳しい国際競争を強いられている。これまで、グローバリゼーションを支える貿易自由化交渉はWTO体制の下で進められてきた。しかしながら、近年、様々な経済問題を抱えた国が多数参加する場において、各国間の利害調整が複雑化し、新たな課題への対応やルールの策定を迅速に行うことが困難になってきている。そのため、合意可能な国・地域との交渉を第一に進める戦略の下、自由貿易協定(FTA)及び

経済連携協定(EPA)を締結する動きが活発化している。このような世界的潮流の中、世界的な所得格差の是正や貧困削減の遅れが指摘されており、開発問題や国際問題への関心が高まっている。

開発経済学の主要な目的は、発展途上国が抱える貧困を原因とする諸問題を究明し、その処方箋を提示することで、発展途上国が直面する経済・政治・社会・生活・環境など開発に関わる諸問題の改善・解消を目指すことにある。し